

# 追跡レポート

## あの質問 どうなった？

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか？ どう町政に反映させているのか、対応を追跡しました。

●平成24年6月定例会 ●一般質問  
北郷 幹夫 議員

### 町民の健康不安を解消せよ

放射線専門医師などによる健康アドバイザーを設置（専任）し、勉強会、講演会、健康管理へのアドバイス、放射線の悩み相談に応じるなど、町民の健康不安の解消につなげるべきではないですか。



### 健康アドバイザーを専任したい

町民の健康不安に対して適切なアドバイスができる健康アドバイザーを専任したいと考えています。



### 放射線健康管理アドバイザーを専任

広野町放射線健康管理アドバイザーに、  
・福島県立医科大学災害医療総合学習センター副センター長 熊谷 敦史 先生  
・馬場医院医院長 小鹿山博之 先生  
・高野病院医院長 高野 英男 先生  
の3人を専任しました。



熊谷先生による放射線と健康に関する講演会

# 4人の議員が町政を問う

# 一般質問席

一般質問は、公の場である議会で、議員が議題に関係なく、町長の考え方や町政の執行状況について事実の説明を求めたり、所信を問いただすものです。

一般質問席（広野町議会議場）

## 財政の健全化と平成25年度の重点事業は

山田町長／町民帰還促進に向けた事業の推進

**北郷** ①平成24年度、平成25年度末

の※1 財政調整基金の残高と※2 実質公債比率、※3 将来負担比率、※4 経常収支比率はどのようになり推移しましたか。  
② 厳しい事業選択により長期的な財政健全化計画を速やかに樹立すべきではないですか。  
③ 平成25年度の予算編成に当たっては、町の復興に向けた国、県補助金を活用した事業を最優先した予算編成にすべきかと思いますが、具体的な重点事業はこのようになっていますか。

**町長** ① 財政調整基金の平成24年度末残高は4億2500万円、平成25年度末では2億5000万円となる見込みです。実質公債比率は平成24年度末15・3%で平成25年度末においては16・3%となる見込みです。

② 財政指標は悪化傾向にあり中期的視点にたった堅実な財政運営が必要であり、改めて中期財政運営指標を見直ししていきます。  
③ 復興計画事業の実施はもとより、町民の帰還促進に繋がる事業および町と町民が心身ともに元気になる事業、さらには、町民の健康維持・増進に繋がる事業を考えています。



昨年の童謡まつりのようす

## 新規企業の誘致による雇用の創出を願

山田町長／積極的に誘致活動に取り組む

**北郷** 県水産種苗研究所および石炭力入複合発電所の誘致を国、東京電力株に要望し、地域経済の復興や雇用の創出を図るべきではないですか。

炭力入複合発電所の誘致を国、東京電力株に要望し、地域経済の復興や雇用の創出を図るべきではないですか。

**町長** 世界最新鋭石炭火力発電所の誘致については、これまで東京電力株に要望しており、両施設の本町への設置は経済復興や雇用の拡大に大いに繋がることから、誘致実現に向け議員各位のご協力を頂き町と議会が一体となって取り組んでいきたいと思っています。

炭力入複合発電所の誘致を国、東京電力株に要望し、地域経済の復興や雇用の創出を図るべきではないですか。

## 有害鳥獣駆除者に対し助成金を

山田町長／12月補正予算に計上

**北郷** 年々、狩猟者が減少しているなかで、来年以降の農作物への被害が予想されることから、狩猟者の経費軽減のために、助成金制度を設けるべきではありませんか。

年々、狩猟者が減少しているなかで、来年以降の農作物への被害が予想されることから、狩猟者の経費軽減のために、助成金制度を設けるべきではありませんか。

**町長** 来年以降の農作物にイノシシ等の被害拡大が予想されることから、今期定例会に有害鳥獣捕獲報奨金を補正計上しました。

来年以降の農作物にイノシシ等の被害拡大が予想されることから、今期定例会に有害鳥獣捕獲報奨金を補正計上しました。



北郷 幹夫 議員

### ※1【財政調整基金】

自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金。

### ※2【実質公債比率】

自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。

### ※3【将来負担比率】

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

### ※4【経常収支比率】

自由に使えるお金のうち、人件費や借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示す。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができる。